

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01964

研究課題名（和文）集落活動センターを中心とした雇用創出と若者の地方定着

研究課題名（英文）Job Creation and Settlement of Young People in Local Areas Centered on Community Activity Centers

研究代表者

玉里 恵美子（Tamazato, Emiko）

高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・教授

研究者番号：40268165

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、人口減少と高齢化が著しい中山間地域における活性化対策として「集落活動センター」に着目し、若者定着の鍵を「雇用」にあると考え、集落活動センターを中心とした雇用創出について、訪問ヒアリングおよび、行政、集落活動センター、地域おこし協力隊、大学生へのアンケート調査によって多角的に雇用創出の可能性と若者定着の要因について考察した。

その結果、若者の「地方都市」での就労志向が明らかになった。また、行政が集落活動センターと地域おこし協力隊のミッションを関連付けるに至っておらず、集落活動センターとコミュニティを接続することによって雇用創出の可能性があることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口減少が著しい中山間地域における「集落活動センター」の機能強化に向けた提言を行うことができた。全国的に、地方における雇用創出と若者の地域定着は喫緊の課題となっている。本研究は大学生への意識調査により若者の地域志向を把握するとともに、地域おこし協力隊が地域定着するためには集落活動センターがコミュニティと連携し雇用創出をはかる必要があることを明らかにした。また、行政による集落活動センターへの支援のあり方については、高知県のみならず全国の中山間地域の課題解決に寄与する事ができるものであり、社会的意義のある研究となった。

研究成果の概要（英文）： This study focuses on the “village activity center” as a revitalization measure in mountainous areas where population decline and aging are remarkable. We have made a hypothesis that the key to retaining young people is “employment,” and we have examined the possibility of creating employment centered on the village activity center and the factors for retaining young people from multiple perspectives through visit interviews, questionnaire surveys of administrative officials, village activity centers, regional revitalization cooperation teams, and university students.

As a result, it became clear that young people have a desire to work in “local cities.” In addition, it became clear that there is a possibility of creating employment by connecting the village activity center and the community, as the administration has not yet related the mission of the village activity center and the regional revitalization cooperation team.

研究分野：社会学

キーワード：集落活動センター 過疎 中山間地域 若者定着 雇用創出 コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

中山間地域をめぐる問題は年々、深刻さを増している。高度経済成長期には中山間地域から都市部への集団就職が若者を地域から遠ざけ、バブル崩壊後の不景気による雇用難では、若者は自ら地域を去っていった。この間に、中山間地域では過疎化と少子高齢化が進み、死亡者数が出生者数を上回る人口の自然減社会へと突入していった。他方、これまで地域を支えてきた昭和一桁生まれの世代はすでに老齢あるいは鬼籍に入るなど、次の世代へと継続しながらも担い手不足による集落機能の低下、耕作放棄地の増加、集落の存続の危機という問題に直面し続けてきた。

国土交通省(2016)は、2015年4月30日現在の1,028市町村、条件不利地域の75,662集落を実施(2015年11月~2016年3月)集落の状況について日本を10の地方ブロックに分けて総合的に把握している。それによると、集落機能の維持状況について、約8割が「良好に維持されている」と答えているものの、3,015集落(2.2%)が「維持困難」と答えている。特に四国圏は「維持困難」が781集落(9.4%)に達し、最も比率が高い地方ブロックになっている。

ところで、集落の高齢化と集落の機能低下に着目し、1990年代の初めに大野晃が高知県の中山間地域のフィールドワークを通じて「限界集落」という概念を提唱し、中山間地域の諸問題について論じてきた。大野晃は集落の高齢化のみならず、集落の共同体としての機能の低下に着目しており、集落に暮らす人々が道路の管理や冠婚葬祭など共同体としての暮らしを営んでいくことの限界性を「限界集落」という概念で表現した。

国土交通省や総務省が実施する集落調査では「限界集落」という概念そのものは用いられていないが、前述の調査ではすでに「限界集落」が全体の20%を超えており、特に四国圏は全国的に見ても顕著であることが明らかであった。

四国県の中でも高知県は特に高齢化が深化しており、2012年に実施された高知県独自の集落調査において、集落の将来(10年後)は「衰退している」と63.8%が答えていた(高知県:2012)。

このような少子高齢化、人口減少社会、集落機能の低下などへの対策として、政府では2013年に「小さな拠点」構想を打ち出した。「小さな拠点」とは「小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環をはかることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくらうとする取り組みのことである(国土交通省:2015)。

このような背景を踏まえ、全国の中でも先駆けて高齢化と過疎化が深化する高知県を取り上げ、「小さな拠点」構想に通じる中山間地域対策の切り札とも呼ばれている「集落活動センター」をめぐる、雇用の創出や若者の定着をはかるための方策を検討することが重要であることから、研究開始に至った。

2. 研究の目的

高知県の地域課題を解決するための産業振興の拠点として、2012年度より高知県では中山間地域を中心に「集落活動センター」の設置をすすめてきた。これは中山間地域対策の「切り札」といわれ、最大の地域課題である「若者流出」を食い止める機能も期待されている。本研究は「集落活動センターを中心とした雇用創出と若者の地方定着」といい、研究の目的は二つある。一つ目は、地域志向人材の育成について検討し、若者が集落活動センターを中心に就労し、地方に定住するモデルを構築することである。二つ目は、そのためにも集落活動センターでの若者の雇用需要を把握するとともに、雇用開発に寄与することである。

3. 研究の方法

集落活動センターを中心とした雇用に関する課題の解決をはかるために、本研究は下記の6つの研究事業を行った。

集落活動センターにおける「雇用」に関する状況調査(2018年度):すべての集落活動センターを対象に産業振興事業の進捗状況および今後の新たな雇用の見通しなどについてアンケート調査を行なった。また、集落活動センター管理者だけでなく、センター運営に関わる住民組織にも雇用に関する実態・意識調査を行い、各センターでの雇用促進に向けての今後の課題を明らかにする。

地元雇用に関する学生意識調査(2019年度):高知県内の大学生を対象に、田舎で就職することに関する意識調査を行った。地域志向人材としてのキャリア形成を意識した内容にした。

既存・新規集落活動センターヒアリング調査(2018年度~2022年度):関係者らへのヒアリングにより、集落活動センター設立要件と維持可能な要件について考察した。

市町村対象調査(2021年度):集落活動センターの持続可能性と地域おこし協力隊の関係に着目し、高知県下市町村を対象にアンケート調査を実施し、市町村が地域おこし協力隊に求めていることを明らかにした。

地域おこし協力隊に対する地域定着に関する調査(2021年度):地域おこし協力隊に対してアンケート調査を行い、集落活動センターでの外部人材確保における問題点を明らかにするとともに、若者定着の要因を検討した。

上記一連の研究について、雑誌 Collaboration に研究成果を公開した。

4. 研究成果

一連の研究成果は下記の通り公開した。

大崎優・玉里恵美子・片山瞳(2019)「集落活動センターと構成集落の関係性 アンケート調査を通じた一考察」Collaboration Vol.9 pp.47-56

大崎優・玉里恵美子(2020)「若者の『地域志向』に関する一考察 高知大学生の地域に対するイメージ調査から」Collaboration Vol.10 pp.40-46

大崎優・玉里恵美子(2021)「地域おこし協力隊の地域定着に関する検討 全国と高知の比較から」Collaboration Vol.12 pp.71-76

大崎優・玉里恵美子(2022)「地域おこし協力隊の定着と集落活動センターの持続可能性に関する考察 高知県市町村アンケートの結果より」Collaboration Vol.13 pp.39-44

第1に、2019年度は若者の地域志向に関わる価値観を明らかにするためのアンケート調査を実施した。調査対象は高知大学の学生で、調査方法はスマートフォンでQRコードを読み取るウェブアンケートを実施した。アンケートはMicrosoft社のOffice365 Formsを用いた。調査期間は2019年9月25日から11月15日までとし、期間中に353件の回答を得た。若者の地域(地方)定着に関する意識調査については、景観評価等に利用される写真評価法を援用した。具体的には、質問項目中に「田舎」、「地方都市」、「都会」を連想させる写真を提示し、その写真の地域に対して共感できるかどうかを5段階評価してもらった。本調査の結論は次の二点である。一つ目は、「田舎」、「地方都市」、「都会」の比較から、高知大学生は「地方都市」が最も生活や仕事を行う「場」として共感度が高いということである。実際には「都会」に流出する若者が多いが、意識レベルでは必ずしも「都会」に共感しているわけではなく、「田舎」や「地方都市」を志向していることが明らかになった。二つ目は、「田舎」に対するイメージが、必ずしもネガティブ一辺倒ではないことである。自然への肯定的な意識はもとより、「面白そう」や「豊か」と評価しており、田舎への志向性と可能性が見えてきた。

第2に、集落活動センターの取り組みにおいて、外部人材の取入れは必要不可欠な取り組みであることがヒアリング調査や先行研究からわかってきた。そこで、集落活動センターとの関わりが定着に関連しているのかどうかを明らかにするため、地域おこし協力隊にアンケート調査を実施した。調査対象者は2021年12月時点で高知県に地域おこし協力隊として着任している212名で、調査方法はoffice365Formsを活用したWEBアンケートによって実施した。調査期間は2022年1月6日から1月25日までとし、期間中に64件の回答を得た。本調査の結論は次の二点である。一つ目は、高知県の地域おこし協力隊の業務は、全国と比較するといくつかの特徴がみられた。「環境保全、自然保護、鳥獣害対策に関する活動(駆除、保護等)が上位にあり、鳥獣害被害に悩まされるとともに、豊かにある自然環境を保護していくといった取り組みに対して、外部人材の力を借りながら取り組んでいる市町村が多いことが分かった。二つ目は、集落活動センターが外部人材として地域おこし協力隊を取り込む動きが、未だ活発でない点が明らかになった。地域おこし協力隊と集落活動センターの業務の連携の割合は低いものの、地域おこし協力隊は何らかの影響を集落活動センターから受けており、両者の連携を検討することが今後さらなる定着につながる事が明らかになるとともに、集落活動センターの意識改革の必要性についても示唆された。

第3に、高知県下市町村に対して、集落活動センターの運営状況と地域おこし協力隊の活用に関するアンケート調査を行った。調査期間は2022年1月6日から1月25日までであり、高知県下全34市町村のうち、18市町村から回答を得た。本調査の結論は次の二点である。一つ目は、集落活動センターの活動に地域おこし協力隊を関わらせているのは15%にとどまっていることである。地域おこし協力隊への意識調査では「集落活動センターに関わることが定着を阻害することはない」という結果がでていながらも関わらず、行政あるいは集落活動センターから地域おこし協力隊への積極的な働きかけがみられなかった。二つ目は、市町村職員はミッション型が定住に繋がりがやすいと思っているものの、統計的にはミッション型とフリーミッション型に差はみられなかった。

本研究の結論としては、若者はかならずしも「都市」を就労や将来の生活の場として考えているわけではなく、「地方都市」や「田舎」も居住の場所として考えることができる人材であるといえる。近年は、高知県にも多くの地域おこし協力隊が活動しており、彼ら/彼女

らの地域への定着志向は高い。地域おこし協力隊の活動拠点として集落活動センターがあるものの、その連携は未だ深まってはいない。集落活動センターの構成集落には様々な仕事があり、それを掘り起こすとともに集落活動センターの機能を強化し、地域おこし協力隊のミッションとすることの可能性が示唆された。集落活動センターが地元コミュニティと繋がり、コミュニティの維持のための支援活動の中に経済活動もあり、行政、集落活動センター、若者が良好な関係性を築くことで中山間地域の持続可能性に寄与していくことが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 大崎優・玉里恵美子	4. 巻 13
2. 論文標題 地域おこし協力隊の定着と集落活動センターの持続可能性に関する考察－高知縣市町村アンケートの結果より－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Collaboration	6. 最初と最後の頁 39-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大崎優・玉里恵美子	4. 巻 12
2. 論文標題 地域おこし協力隊の地域定着に関する検討－全国と高知の比較から－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Collaboration	6. 最初と最後の頁 71-76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大崎優・玉里恵美子	4. 巻 10
2. 論文標題 若者の「地域志向」に関する一考察 - 高知大学生の地域に対するイメージ調査から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Collaboration	6. 最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大崎優・玉里恵美子	4. 巻 10
2. 論文標題 若者の「地方志向」に関する一考察 高知大学生の地域に対するイメージ調査から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Collaboration	6. 最初と最後の頁 40-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 玉里恵美子	4. 巻 10
2. 論文標題 コミュニティ型実習における学びの展開 南国市稲生の実習を通じて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Collaboration	6. 最初と最後の頁 26-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大崎優・玉里恵美子・片山瞳	4. 巻 9
2. 論文標題 集落活動センターと構成集落の関係性 アンケート調査を通じた一考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Collaboration	6. 最初と最後の頁 47-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 玉里恵美子
2. 発表標題 大学生と地域の協働実践が生み出すエンパワメント
3. 学会等名 第22回 全国・融合フォーラム2019 in 南国市稲生
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大崎 優 (Osaki Suguru) (80784420)	高知大学・教育研究部総合科学系地域協働教育学部門・講師 (16401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------